

# 株式売出目論見書

2021年10月



**堺化学工業株式会社**

この目論見書により行う株式4,337,116,070円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）及び株式650,358,610円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいい、以下「売出価格等」という。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいい、以下「売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項」という。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<http://www.sakai-chem.co.jp/jp/ir/index.html>）（以下「新聞等」という。）において公表します。なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

# 株式売出目論見書

売出価格 未定

堺化学工業株式会社

大阪府堺市堺区戎島町5丁2番地

## 目次

頁

【表紙】	
(株価情報等)	
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部【証券情報】	3
第1【募集要項】	3
第2【売出要項】	3
1 【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】	3
2 【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】	4
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	5
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	6
第3【第三者割当の場合の特記事項】	7
第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】	8
第三部【参照情報】	8
第1【参照書類】	8
第2【参照書類の補完情報】	8
第3【参照書類を縦覧に供している場所】	10
第四部【提出会社の保証会社等の情報】	10
第五部【特別情報】	10
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	11
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	12

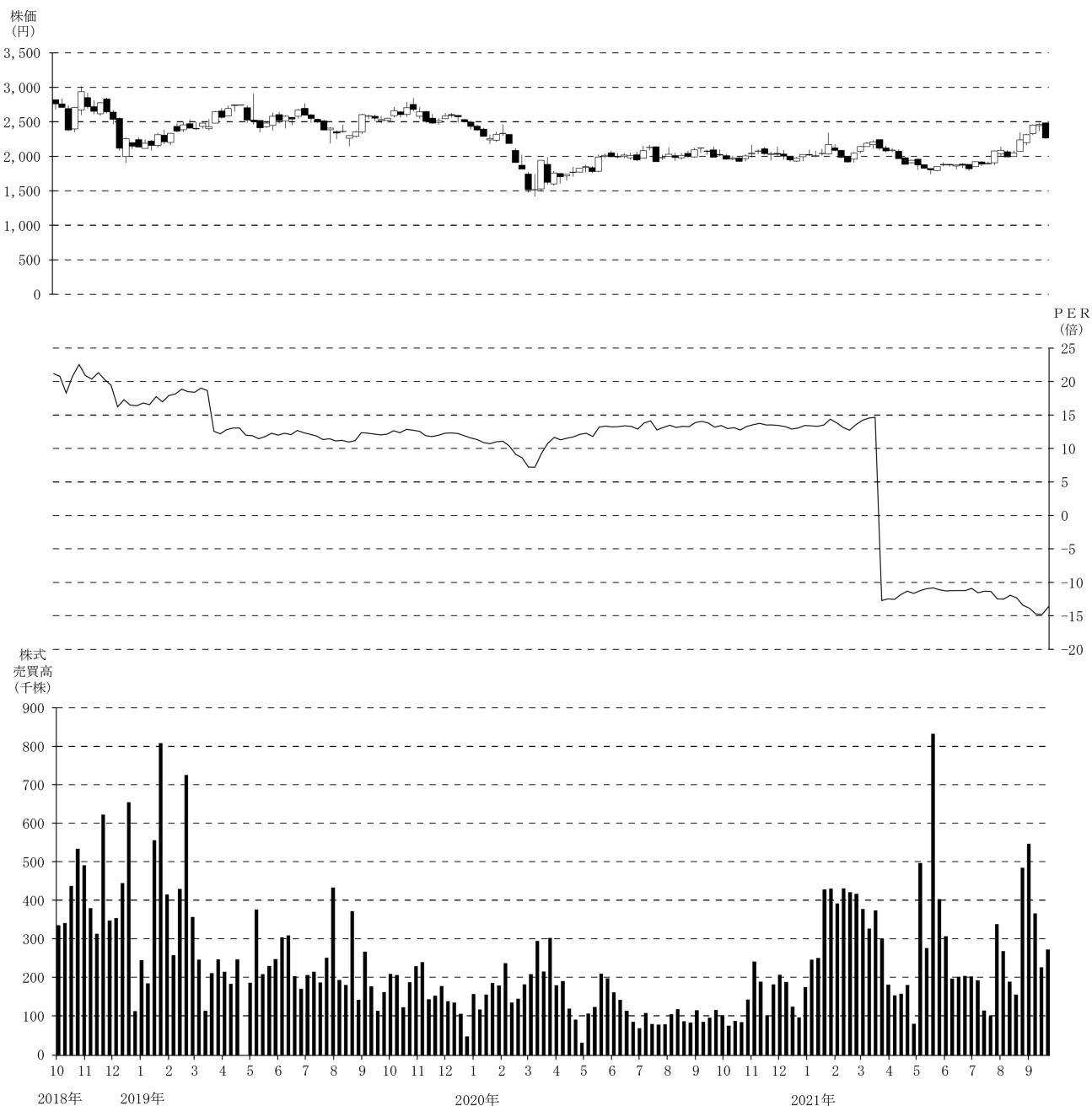
**【表紙】**

【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢部 正昭
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町5丁2番地
【電話番号】	072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 服部 浩之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 ザイマックス岩本町ビル内
【電話番号】	03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 後藤 幸辰
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受けによる売出し 4,337,116,070円 オーバーアロットメントによる売出し 650,358,610円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2021年10月1日 (金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通 株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

(株価情報等)

## 1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2018年10月8日から2021年10月1日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。



- (注) 1
- ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
  - ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
  - ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 P E Rの算出は以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純損益 (連結)}}$$

2018年10月8日から2019年3月31日については、2018年3月期有価証券報告書の2018年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2019年4月1日から2020年3月31日については、2019年3月期有価証券報告書の2019年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2020年4月1日から2021年3月31日については、2020年3月期有価証券報告書の2020年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2021年4月1日から2021年10月1日については、2021年3月期有価証券報告書の2021年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純損失を使用。

(2021年3月期は1株当たり当期純損失を計上しているため、PERはマイナスとなっております。)

## 2【大量保有報告書等の提出状況】

2021年4月12日から2021年10月1日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

該当事項はありません。

### 第2【売出要項】

#### 1【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】

2021年10月20日（水）から2021年10月25日（月）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」欄に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	1,973,300株	4,337,116,070	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 三菱マテリアル株式会社 1,121,700株
			和歌山県和歌山市本町1丁目35番地 株式会社紀陽銀行 249,400株
			東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 213,500株
			東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 株式会社三菱UFJ銀行 211,500株
			茨城県水戸市南町2丁目5番5号 株式会社常陽銀行 177,200株

- (注) 1 引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、295,900株を上限として、引受人の買取引受けによる売出しの事務主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が当社株主である三菱マテリアル株式会社（以下「貸株人」という。）より借り入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。  
オーバーアロットメントによる売出し等の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
- 2 引受人の買取引受けによる売出しに関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照ください。
- 3 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 4 売出価額の総額は、2021年10月1日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。



## 2【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 単位	申込証拠 金(円)	申込受付 場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契約 の内容
未定 (注)1、2 売出価格等決定日の 株式会社東京証券取 引所における当社普 通株式の終値(当日 に終値のない場合 は、その日に先立つ 直近日の終値)に 0.90~1.00を乗じた 価格(1円未満端数 切捨て)を仮条件と します。	未定 (注)1、 2	2021年 10月26日(火) (注)3	100株	1株につ き売出価 格と同一 の金額	右記金融 商品取引 業者及び その委託 販売先金 融商品取 引業者の 本店並び に全国の 各支店及 び営業所	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 SMB C日興証券株式会社  東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	(注)4

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、2021年10月20日(水)から2021年10月25日(月)までの間のいずれかの日(売出価格等決定日)に、売出価格を決定し、併せて引受価額(売出人が引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額)を決定いたします。

今後、売出価格等(売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいい、以下「売出価格等」という。)が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいい、以下「売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項」という。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.sakai-chem.co.jp/jp/ir/index.html>) (以下「新聞等」という。)において公表します。なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されません。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2021年11月1日(月)であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定します。なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で2021年10月19日(火)から2021年10月25日(月)までとしておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、2021年10月20日(水)から2021年10月25日(月)までとしております。

したがって、

① 売出価格等決定日が2021年10月20日(水)の場合、申込期間は「2021年10月21日(木)」、受渡期日は「2021年10月27日(水)」

② 売出価格等決定日が2021年10月21日(木)の場合、申込期間は「2021年10月22日(金)」、受渡期日は「2021年10月28日(木)」

③ 売出価格等決定日が2021年10月22日(金)の場合、申込期間は「2021年10月25日(月)」、受渡期日は「2021年10月29日(金)」

④ 売出価格等決定日が2021年10月25日(月)の場合、上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。

4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
SMBC日興証券株式会社	1,184,000株
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	789,300株

- 5 引受人の買取引受けによる売出しの事務主幹事会社はSMBC日興証券株式会社、共同主幹事会社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社であります。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込みを行い、申込証拠金は申込期間の翌営業日まで（以下「申込証拠金の入金期間」という。）に当該申込受付場所へ入金するものとします。
- したがって、
- ① 売出価格等決定日が2021年10月20日（水）の場合、申込証拠金の入金期間は「自 2021年10月21日（木） 至 2021年10月22日（金）」
- ② 売出価格等決定日が2021年10月21日（木）の場合、申込証拠金の入金期間は「自 2021年10月22日（金） 至 2021年10月25日（月）」
- ③ 売出価格等決定日が2021年10月22日（金）の場合、申込証拠金の入金期間は「自 2021年10月25日（月） 至 2021年10月26日（火）」
- ④ 売出価格等決定日が2021年10月25日（月）の場合、申込証拠金の入金期間は「自 2021年10月26日（火） 至 2021年10月27日（水）」
- となりますのでご注意ください。
- 7 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。
- 8 申込証拠金には、利息をつけません。
- 9 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
- 社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

### 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	295,900株	650,358,610	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 SMBC日興証券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案して行われる引受人の買取引受けによる売出しの事務主幹事会社であるSMBC日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<http://www.sakai-chem.co.jp/jp/ir/index.html>）（新聞等）において公表します。なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

3 売出価額の総額は、2021年10月1日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

#### 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	2021年10月26日(火) (注) 1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	SMB C日興証 券株式会社及び その委託販売先 金融商品取引業 者の本店並びに 全国の各支店及 び営業所	—	—

- (注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」において決定される売出価格及び申込期間とそれぞれ同一とします。
- 2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込みを行い、申込証拠金は申込期間の翌営業日まで（申込証拠金の入金期間）に当該申込受付場所へ入金するものとします。申込証拠金の入金期間は前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」において決定される申込証拠金の入金期間と同一とします。
- 3 申込証拠金には、利息をつけません。
- 4 株式の受渡期日は、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」における株式の受渡期日と同日とします。
- 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
- 社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

#### 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

##### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、295,900株を上限として、引受人の買取引受けによる売出しの事務主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社が貸株人から借り入れた当社普通株式（以下「借入株式」という。）につき、SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（以下「上限株式数」という。）を上限に、追加的に当社普通株式を買取る権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日を行使期限として貸株人より付与されます。

SMB C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の翌日からグリーンシューオプションの行使期限までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上限株式数の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMB C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、SMB C日興証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシューオプションを行使する予定であります。

SMB C日興証券株式会社がグリーンシューオプションを行使する場合には、SMB C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMB C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れ及び貸株人からSMB C日興証券株式会

社へのグリーンシュエアオプションの付与は行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

安定操作取引及びシンジケートカバー取引に関して、SMB C日興証券株式会社は、三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、これらを行います。

(注) シンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2021年10月20日(水)の場合、「2021年10月22日(金)から2021年10月27日(水)までの間」
  - ② 売出価格等決定日が2021年10月21日(木)の場合、「2021年10月23日(土)から2021年10月28日(木)までの間」
  - ③ 売出価格等決定日が2021年10月22日(金)の場合、「2021年10月26日(火)から2021年10月29日(金)までの間」
  - ④ 売出価格等決定日が2021年10月25日(月)の場合、「2021年10月27日(水)から2021年11月1日(月)までの間」
- となります。

## 2 ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関し、売出人である三菱マテリアル株式会社、株式会社紀陽銀行、三菱UF J信託銀行株式会社、株式会社三菱UF J銀行及び株式会社常陽銀行並びに当社株主である三菱マテリアル株式会社を委託者とした当社株式を信託財産とする退職給付信託の信託管理人は、SMB C日興証券株式会社及び三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社に対して、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中は、SMB C日興証券株式会社及び三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、売出価格等決定日に自己の計算で保有する当社普通株式(潜在株式を含む。)を売却等しない旨を合意しております。

また、当社はSMB C日興証券株式会社及び三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社に対して、ロックアップ期間中は、SMB C日興証券株式会社及び三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却(株式分割による新株式発行等及びストックオプションに係る新株予約権の発行並びに譲渡制限付株式報酬に係る譲渡制限付株式の交付を除く。)を行わない旨を合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、SMB C日興証券株式会社及び三菱UF Jモルガン・スタンレー証券株式会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

## 3 自己株式の取得について

当社は、2021年10月12日(火)開催の取締役会において、株主還元を強化するとともに、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、当社普通株式につき、株式会社東京証券取引所における市場買付けにより、取得株式の総数900,000株、取得価額の総額1,500,000,000円をそれぞれ上限とし、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日の翌営業日から2022年3月31日(木)までを取得期間(注)として、自己株式の取得に係る事項を決議しております。

(注) 自己株式の取得期間は、

- ① 売出価格等決定日が2021年10月20日(水)の場合、「2021年10月28日(木)から2022年3月31日(木)までの間」
  - ② 売出価格等決定日が2021年10月21日(木)の場合、「2021年10月29日(金)から2022年3月31日(木)までの間」
  - ③ 売出価格等決定日が2021年10月22日(金)の場合、「2021年11月1日(月)から2022年3月31日(木)までの間」
  - ④ 売出価格等決定日が2021年10月25日(月)の場合、「2021年11月2日(火)から2022年3月31日(木)までの間」
- となります。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照してください。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第126期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） 2021年6月25日関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第127期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日） 2021年8月6日関東財務局長に提出

#### 3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2021年10月12日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類であります有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2021年10月12日までの間において変更及び追加すべき事項は生じておりません。下記の「事業等のリスク」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであります。

また、有価証券報告書等には、将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項については2021年10月12日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。また、有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

#### 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載いたします。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断しております。

#### (1) 資材等の調達

重油や非鉄金属などの原燃料、カントリーリスクの比較的高い地域からの輸入に頼っている酸化チタンまたはバリウム製品の原料、国内においても調達先が限られる特殊な原料・資材等の価格高騰、供給の逼迫・遅延等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらリスクに対し、特に輸入原料については極力複数の国、調達先を確保するように努めております。また、在庫量についても、仕入れの難易度、必要期間を考慮し、余裕を持った運用を実施しております。

#### (2) 資金の調達

金融危機により金融機関からの調達が困難になる、または、金利高騰で支払い金利が増大することにより当社グループの事業継続に影響を及ぼす可能性があります。

これらリスクに対し、取引金融機関のシンジケートによるコミットメントラインで金融サポート体制を強固なものにする、長期借入れについては極力固定金利を採用し将来の支払金利負担を固定化する、キャッシュ・マネジメント・システムによりグループ内の資金効率を高めるなどの対応を実施しております。

#### (3) 公的規制・コンプライアンス

当社グループは事業の遂行にあたって、様々な法令、規制の適用を受けております。加えて、事業活動を行っている国および地域が多岐にわたることから、それぞれ投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用が異なる場合があります。

これらの法令等に違反した場合や社会的要請に反した行動等により、法令による処罰、訴訟の提起、社会的制裁を受けたり、顧客からの信頼を失うことで、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社ではコンプライアンスを「当社が行うあらゆる活動の局面において、関連する法令・条例・契

約・社内規程等、明確に文書化されたルールを遵守するとともに法令の目的である社会的要請、社会通念および社会倫理等を尊重して行動すること」と定義し、コンプライアンス研修やコンプライアンスハンドブックの配付を通じ従業員の法令違反や社会規範に反した行為等の発生可能性を低減するよう努めています。また、公認会計士、弁護士、弁理士等の専門家とのコミュニケーションを維持することにより、これらリスクへの早期かつ的確な対応を心掛けております。

#### (4) 環境規制

当社グループでは化学セグメントが事業の主体となっていることから、資源やエネルギーの大量消費による環境負荷が大きな問題の1つであります。よって環境負荷低減のための設備や管理体制の整備を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上など、環境負荷の低減に取り組んでおります。当社グループのすべての製造拠点における排水規制（水質汚濁防止法等）に対して各拠点において専用設備を設置して窒素酸化物、リン等の排出物濃度モニタリングを実施しています。しかし、環境税の導入や、環境関連規制の強化により大規模な設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 為替レートの変動

当社グループの海外における事業展開に伴い、外貨建取引から発生する資産等の日本円換算額が影響を受ける可能性があり、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社では化学セグメントにおける酸化チタン、バリウム製品の原料となる鉱石購入等の大口ドル建て取引に対し、予算レートに準じた為替予約を一定比率で実施するなど、為替リスクの低減に努めております。

#### (6) 株式相場の変動

政策保有株式の多くは、市場価格のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社コーポレートガバナンス基本方針において銘柄毎にその保有の目的や保有リスク・時価、配当利回り等を精査の上保有継続の合理性の確認および株式数の見直しを行っております。見直しの結果、継続して保有する必要が無いと判断した株式は売却を進めるなど、政策保有株式の縮減に努めております。

#### (7) 海外における事業

当社グループが事業活動を行う国・地域は広範であり、特に新興国における法令・規制等の変化、テロ・戦争やその他の要因による政治・経済・社会的混乱、文化や習慣の違いに起因するトラブル発生等が予想されますが、こうしたカントリーリスクが顕在化する場合、当社グループの事業活動が制限されたり、一時的な業務停止などの悪影響が発生する可能性があります。

これに対し、比較的カントリーリスクの低い国への進出を選択していること、インドネシア、タイでは現地事情に詳しいパートナーとの合弁事業とすることによりリスクの低減を図っております。

#### (8) 製造物責任

当社グループの製品は、自動車関連部品、電子機器、建材、化粧品、医薬品等の暮らしに身近なものから、社会インフラまで多くの分野で使われています。そのため何らかの原因で製品品質に問題が生じた場合には、販売中止・製品の回収や社会的信頼の喪失などにより、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

これらに対し、原料調達から生産、お客様に製品をお届けするまでサプライチェーン全体を管理することで品質を保証し、より一層の顧客満足向上に努めるとともに、万が一に備え製造物責任保険に加入しています。また当社グループでは品質担当部門による「グループ品質連絡会」を実施、品質に関する情報を共有し、製品品質の問題発生の予防に努めています。

#### (9) 訴訟

国内および海外事業に関連して、訴訟の対象となるリスクがあり、多額の損害賠償請求訴訟等が提起された場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社では契約書を締結する前に必ず法務担当部門が契約審査を行い取引先との協議により当社リスクの低減を図り、社内手続きを経たうえで契約締結を進めております。

#### (10) 自然災害・事故災害の影響

地震・台風・津波・風水害・火災・有害物質の流出等の災害により事業所等の閉鎖や事業活動を停止する可能性があります。

これに対し、当社では事業継続管理システム規程を制定し事業活動の復旧・継続に関する基本方針、基本的事項を定めております。また、安否確認システムにより従業員およびその家族の安否を迅速に確認出来る体制を構築しております。

生産活動の中断によって生じる悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検および設備保守を行っておりますが、想定外の大規模災害（大地震・津波、停電またはその他の混乱を含む）が発生した場合、その影響を完全に予防または軽減することはできません。また、製品によっては、代替生産できないものもあり、一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システム障害の影響

社内および当社グループ間のネットワークシステムについては、情報セキュリティ規程に則りシステムの更新、EDR等ウィルスやハッカーの侵入・攻撃に対する防御システムの導入のほか、定期的な保守点検を実施しております。しかし、未知のコンピュータウィルスの侵入や情報への不正アクセス、突発的な事故等により、ハードまたはソフトウェア障害もしくはネットワーク障害等が発生し、長期間にわたり正常に機能しなくなった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報漏洩

営業、技術、研究など事業に関連する機密情報については、情報管理規程に基づき適切な運用に努めるとともに、当社グループ全従業員に対し情報管理についての研修を実施しております。しかし、予期せぬ事態により情報が流失した場合、被害を受けた企業および個人に対して損害賠償責任を負うとともに、社会的信用の失墜を招き、当社グループの事業やイメージに影響を及ぼす可能性があります。

(13) 新型コロナウイルス等のパンデミック

新型コロナウイルス等のパンデミックにより、当社グループにおいて工場、事務所閉鎖が生じ、事業継続に影響が出る可能性があります。これに対し検温、マスクの着用、アルコール消毒液の設置、工場や建物への出入管理の厳格化、出張や会議の制限およびWeb会議システム等の活用、時差出勤やテレワークの実施など、顧客、調達先、社員とその家族の安全確保ならびに感染予防と拡大防止に努め、事業継続が可能となる施策を制定し、的確な対応を実施してまいります。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

堺化学工業株式会社 本店

(大阪府堺市堺区戎島町5丁2番地)

堺化学工業株式会社東京事務所

(東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 ザイマックス岩本町ビル内)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

### 第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第五部【特別情報】

該当事項はありません。

## 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 堺化学工業株式会社  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 矢部 正昭

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、株式会社東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。  
39,326百万円

(参考)

(2019年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数		
2,523円 ×	17,000,000株 =		42,891百万円

(2020年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数		
2,051円 ×	17,000,000株 =		34,867百万円

(2021年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数		
2,366円 ×	17,000,000株 =		40,222百万円



## 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

### 1 事業内容の概要

当社の企業集団は、2021年10月12日現在、当社、連結子会社16社及び非連結子会社2社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

(化学)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

- ・電子材料…………… 誘電体（チタン酸バリウム）、誘電体材料（高純度バリウム塩）、球状シリカ等
- ・酸化チタン・ルチル型酸化チタン、アナターズ型酸化チタン、酸化亜鉛、化粧品用微粒子酸化チタン、亜鉛製品…………… 化粧品用微粒子酸化亜鉛等
- ・樹脂添加剤…………… 金属石鹸、鉛系安定剤、非鉛安定剤、錫系安定剤等
- ・衛生材料…………… 通気性フィルム、不織布等
- ・有機化学品…………… 有機イオウ化合物、有機リン化合物、医薬品原薬・中間体
- ・触媒…………… 脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、ポリエステル重合用触媒等
- ・受託加工…………… 加工顔料・機能性インキ等の製造受託、焼成・混合・乾燥等の工程受託
- ・その他の化学品… その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

堺化学工業(株) (提出会社)、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、S C有機化学(株)、日本カラー工業(株)、SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.、(株)片山製薬所、SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.、PT. S&S HYGIENE SOLUTION、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、堺商事貿易(上海)有限公司、台湾堺股份有限公司、SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.、常磐化成(株)、韓国堺商事(株)

(医療)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

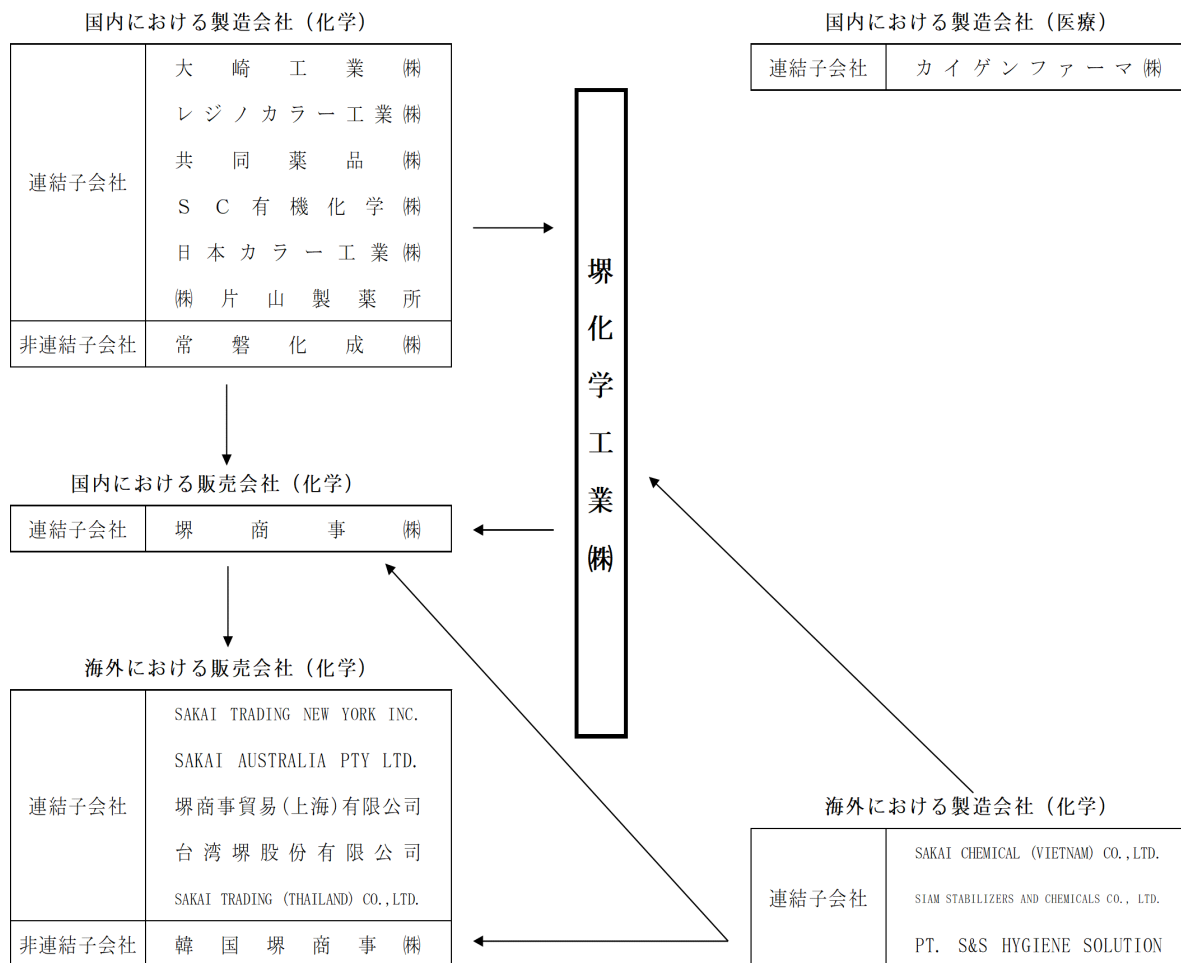
- ・医療用医薬品…………… バリウムX線造影剤、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬等
- ・医療機器…………… 内視鏡洗浄機器
- ・一般用医薬品・感冒薬・胃腸薬、機能性食品、サプリメント等  
その他……………

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

カイゲンファーマ(株)

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. は製品の流れを示しております。
2. グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略しております。
3. すべての非連結子会社は、持分法を適用しておりません。

子会社及び関連会社は、次のとおりです。

連結子会社

堺商事(株)

カイゲンファーマ(株)

大崎工業(株)

レジノカラー工業(株)

共同薬品(株)

S C有機化学(株)

日本カラー工業(株)

SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.

(株)片山製薬所

SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO., LTD.

PT. S&S HYGIENE SOLUTION

SAKAI TRADING NEW YORK INC.

SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.

堺商事貿易（上海）有限公司

台湾堺股份有限公司

SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.

化学工業製品の販売ならびに輸出入

医薬品及び医薬部外品の製造ならびに販売

化学工業製品の製造ならびに販売

化学工業製品の製造ならびに販売

化学工業製品の製造ならびに販売

化学工業製品の製造ならびに販売

化学工業製品の製造ならびに販売

化学工業製品の製造ならびに販売

化学工業製品の製造ならびに販売

化学工業製品の製造ならびに販売

化学工業製品の製造ならびに販売

化学工業製品の販売ならびに輸出入

化学工業製品の販売ならびに輸出入

化学工業製品の販売ならびに輸出入

化学工業製品の販売ならびに輸出入

化学工業製品の販売ならびに輸出入

非連結子会社

常磐化成(株)

韓国堺商事(株)

化学工業製品の製造ならびに販売

化学工業製品の販売ならびに輸出入

## 2 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	83,938	87,223	89,541	87,177	84,918
経常利益 (百万円)	4,290	4,279	4,553	4,208	4,012
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	2,037	2,329	3,606	2,535	△2,803
包括利益 (百万円)	4,113	1,482	2,293	1,871	△1,641
純資産額 (百万円)	81,938	80,763	80,291	81,492	79,264
総資産額 (百万円)	120,321	117,486	120,082	121,648	123,007
1株当たり純資産額 (円)	4,329.25	4,450.92	4,598.89	4,657.04	4,502.33
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	109.59	130.29	210.34	150.84	△166.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.9	66.3	64.3	64.4	61.6
自己資本利益率 (%)	2.6	3.0	4.6	3.3	△3.6
株価収益率 (倍)	17.8	21.4	11.6	11.9	△12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,722	3,941	2,755	6,454	7,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,824	△487	△5,458	△8,424	△7,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,003	△4,209	64	△68	1,667
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,598	13,848	11,175	9,148	11,153
従業員数 (名)	1,870	1,875	1,964	2,003	2,009
[外、平均臨時雇用人員]	[286]	[248]	[275]	[264]	[243]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第122期、第123期、第124期及び第125期については潜在株式が存在しないため、第126期については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第122期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第124期の期首から適用しており、第123期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	36,384	38,802	40,615	37,023	34,419
経常利益 (百万円)	2,766	2,975	2,187	1,959	943
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,677	3,283	1,967	1,553	△4,133
資本金 (百万円)	21,838	21,838	21,838	21,838	21,838
発行済株式総数 (千株)	104,939	20,987	17,000	17,000	17,000
純資産額 (百万円)	58,008	57,582	55,337	55,453	51,593
総資産額 (百万円)	82,808	81,657	84,623	88,710	88,758
1株当たり純資産額 (円)	3,168.42	3,287.96	3,293.74	3,297.38	3,064.29
1株当たり配当額 (円)	8.00	24.00	50.00	40.00	15.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(30.00)	(20.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	90.25	183.60	114.76	92.38	△245.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	70.5	65.4	62.5	58.1
自己資本利益率 (%)	2.9	5.7	3.5	2.8	△7.7
株価収益率 (倍)	21.6	15.2	21.2	19.5	△8.6
配当性向 (%)	44.3	21.8	43.6	43.3	△6.1
従業員数 (名)	719	739	768	776	774
[外、平均臨時雇用人員]	[60]	[48]	[50]	[51]	[47]
株主総利回り (%)	128.8	186.0	165.8	127.3	148.1
(比較指標：TOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	432	3,235	3,350	2,909	2,341
		(578)			
最低株価 (円)	263	2,471	1,905	1,416	1,578
		(361)			

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第122期、第123期、第124期及び第125期については潜在株式が存在しないため、第126期については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第122期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第123期の1株当たり配当額24.00円は、1株当たり中間配当額4.00円と1株当たり期末配当額20.00円の合計です。2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額4.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額20.00円は株式併合後の金額となります。

5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

6 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第123期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第124期の期首から適用しており、第123期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

